

# みき通信

日本共産党 町議会議員  
くぼたみき 活動報告



第92号2019年10月15日

発行 がんばれ くぼたみきの

連絡先 875-7126 (阿部)

## 台風被害 は 人災 ？

関東地方を直撃した台風15号で、最大約93万戸が停電し、断水などライフラインの復旧が遅れています。家屋や農林漁業被害も深刻です。

昨年9月に関西を襲った台風21号でも、今回と同様の風速57mを記録し、220万戸が停電。解消したのは台風上陸後17日後でした。「風速40mに耐える」という施設基準より強度な配電設備にすることが必要です。ところが、関西電力の配電設備投資、修繕費用が2010年1117億円あったものが、2015年決算では878億円に落ち込み、原発再稼働のためというのです。東電も1991年約9千億円だった送電・配電設備費用が、原発事故後の2015年には2千億円に減り、大停電を招いた要因に原発優先があるともいわれています。

また、政府の初動の遅れも深刻です。千葉県内の被害が拡大している中で9月1日の内閣再改造を優先し、防災担当相も交代。安倍首相が停電復旧に全力を挙げるように指示したのも、経産省が対策本部を設置したのも、台風上陸から4日後の13日でした。

そういえば昨年の西日本豪雨災害では、気象庁が厳重警戒を呼び掛けているのに、飲み会「赤坂自民亭」を開いて対応が遅れたことが問題になりました。

関西電力は今、会長ほか幹部20人が原発立地地区の福井県高浜町元助役から、7年間で3.2億円もの分もの金品を受けとったことがわかり問題になっています。この金品の元は、関西電力が原発建設のために町に支払った費用であり、国民が支払ってきた電気料金です。

福島原発の事故後も先頭に立って原発再稼働をすすめ電気料金の認可を認可してきた安倍政権の責任は重大です。

大企業を優遇し続け、口先だけで国民の幸福には関心のない安倍首相とその政権が退場するまで声を上げていきましょう。

## 千葉県鋸南町に災害支援に行ってきました 町議会議員 くぼた みき

9月14日に、HSVN(葉山災害ボランティアネットワーク)メンバー5人で行ってきました。鋸南町は停電の復旧の遅れや屋根瓦の飛散など台風から一ヶ月上経っても被害状況の報道が続いています。私たちHSVNメンバーは、ボランティアセンターとなる鋸南町役場で、外部ボランティアの受け入れを手伝ってきました。被災により天井がめくれている庁舎、混乱が続く中での支援は、災害が大きければ大きいほどボランティアを受け入れるまでの初動体制が、その後の復旧復興に大きく関係してくることを学びました。

金沢区へもボランティアに行ってきました。防波堤を越えた波が襲った海岸通りは、石巻で見た津波の被害と比べ、高さこそ低いですが、ぶち抜かれた外壁など様子は同じでした。葉山の海岸通りで起こってもおかしくない地形でした。

今回の台風15号では、避難準備・高齢者等避難開始が発令されましたが、町は特に要援護者への対応は行っていなかったことがわかりました。防災無線が聞き取りにくかったり、町ホームページを全員の方が見られるわけでもありません。職員態勢が足りないということですが、なんのための要援護者避難プランであり、プランに地域支援者・近隣支援者がいるのでしょうか。今後の災害に備え、要援護者への対応を求めました。また、町内一部地域では停電が三日も続きました。停電による避難所開設などは、その地域に広報車も走らせたといいますが、住民への周知など今後に向けた課題が多く残りました。

葉山町では夏休みに、町内在住の中・高校生が議員となり本会議場で一般質問を行い、行政へ提案する機会を作る、「中学生・高校生議会」を開催しています。中学生議員からは災害に備えた取り組みとして「防災訓練に中学生が行動できるプログラムを組み込めるか」と提案がありました。中高生は集団行動になれているため、災害時にも大きな力になると言われています。しかし訓練は必要です。また「空き家を使って高齢者との交流を」や「世代を超えた交流」など提案が出ました。これらの声は、まさしく若者から年齢や地域を越え町全体がつながり合えることを示しています。未来を支える中高生の声を励みに、台風15号で明らかになった課題に取り組み、災害に強いまちづくりにつながるよう求めていきます。

# 人類が破滅しない平和な世界をつくら

(第3種郵便物認可)

## 条約進展 報告次々

【ニューヨーク＝池田晋】国連本部で開かれている国連総会第1委員会（軍縮・国際安全保障）は10日、一般討論を開始しました。初日は複数の国を代表する地域グループを中心に発言。東南アジア、アフリカ、カリブ海の各地域の代表から、核兵器禁止条約の署名・批准国数が報告され、進展を歓迎する言が出されました。

国連の中核系・軍縮係悪化、過去の軍縮合  
担当上級代表は冒頭の  
演説で、核戦力の質的  
な強化、保有国間の関

「核廃絶は、国連の軍  
縮における最大の優  
先事項だ」と述べまし  
た。

### 国連第1委 一般討論開始



10日、ニューヨークの国連本部で、一般討論を開始した国連総会第1委員会（池田晋撮影）

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、禁止条約が核軍縮に向けた「死活的に重要な二カ・グループおよびカ

を代表し、英国がNPT再検討会議に向けた米英仏中ロの協議状況を報告しました。

## 「核廃絶は軍縮上の最優先事項」

リア共同体からも、域内の進展状況が報告され、早期発効が呼びかけられました。

アラブ・グループをはじめとする複数の地域の代表から、来年の核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、11月に開かれる中東非核地帯設置会議の重要性を強調する声がありました。

米国は、ロシアと中国が「戦後の自由民主主義秩序」を破壊しようとしていると非難し、米中ロの間で「軍備管理の新時代」が始められるよう、中ロの脱帯を各国に要求しました。

NPT上の核兵器国

しんぶん 赤旗より